

ソ連・東欧では、6月中旬東ドイツで新5か年計画が採択された結果、71年から始まる各国の新5か年計画がほぼ出そろった。各国とも近年の成長鈍化傾向に直面し、計画目標を控えめに設定する一方、合理化による経済効率の引上げと消費生活の向上を強調していることが注目される。

(昭和46年7月8日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

はかばかしくない景気回復

景気は上昇しつつあるが、その足取りははかばかしくない。今回の景気後退のボトムと目される昨年11月から6か月間の回復状況を、ピークからの落込み幅が今回とほぼ等しかった前回のリセッション(60~61年)後のそれと比べると、鉱工業生産(今回3.6%増、前回9.7%増)、製造業雇用者数(0.9%増、2.2%増)とも伸びが半ば以下にすぎない。とくに大規模スト(GM)後のキャッチ・アップ増産という特殊要因があったにもかかわらず、こうした結果となっている点が注目される。このため、第2四半期の名目GNP前期比増加額は年率200~240億ドル(同8~9%増)程度と、政府の年間目標達成に必要とみられる300億ドル(同12%増)をかなり下回るとみる向きが多い。

こうした状況の下、マクラッケン大統領経済諮問委員長は6月17日、政府筋としてははじめて、経済拡大のペースが期待ほどでないことを認めて注目された。もっとも、減税や政府支出拡大等の刺激策追加が必要という各界の声に対しては、コナリー財務長官が6月末、頃来の景気拡大策の効果がいずれ現われるであろうから当面その必要はないとの政府統一見解を明らかにし、またニクソン大統領も、民主党議員の提案にかかる公共事業計画法案(総額20億ドル、地方自治体による失業者救済が目的)に対して拒否権を発動する構えをみせている。政府が、景気回復の緩慢さに焦慮しつつも、なおしばらく事態の推移を見守る態度をとっているのは、赤字財政が行き過ぎれば再びインフレが加速されるのを懸念してのこととみられる。

5月の鉱工業生産は、前月比0.7%増とかなり

の伸びを示した。これまで同様その主因は自動車および鉄鋼の増産であるが、年余にわたって低下を続けてきた設備、国防資材の生産もわずかながら増加に転じた。もっとも、鉄鋼業では、スト・ヘッジー巡から6月には早くも受注が減少に転じ、一部に生産削減やレイオフの動きもみられはじめており、今後鉄工業生産の伸びを押える要因となろう。この間、6月の失業率は5.6%と前月(6.2%)比大幅改善をみたが、季節調整など統計技術上の問題もあって必ずしも実勢を表わしていないと説明されており、「失業率は低下傾向に転じた」(ホジソン労働長官)とは即断しがたい。

需要面についてみると、民間住宅着工が5月も年率193万戸(前月比1.7%増)と政府目標(年間200万戸)に近い好調を続けているが、3月来かなりの増勢を示した小売売上高は前月比0.2%方反落した。6月には、社会保障給付金増額分のそ及支払もあるので再び好調を取りもどそうとの見方もあるが、ミシガン大学調査

(5月)による消費意欲指数(1966/2=100)も上昇したとはいえ、なお81.6の低水準にとどまっているところからみても、消費の本格的拡大はもう少し先のこととの見方が多い。一方企業の在庫投資態度に3、4月と若干の動意がみられ、商務省の製造業在庫投資予測でも、第2四半期には若干の積み増しが見込まれている(第1四半期は2億ドル減)。反面、本年の設備投資計画(商務省・SECの4～5月調査)は、前年比2.7%増(1～2月の調査では4.3%増)と10年来最低の伸びにとどまり、製造業とくに耐久財部門の落込みが目だっている。

5月の消費者物価は前月比+0.5%、卸売物価も同+0.4%といずれも上げ足を再び速め、とくに後者については、金属・同製品を中心に工業製品の騰勢がまったく衰えていない点が注目されている。また70年中比較的着きぎみに推移していた農産物卸売価格にもこのところ上昇気配がみられ、これが先行き食料品小売価格の上昇に波及することが懸念されている。さらに、7月1日には太平洋岸の港湾労働者および銅産業労組がストに突入するなど、賃上げ圧力は依然強いので物価動向は引き続き楽観を許さない。

短期金利の騰勢強まる

金融面では、本年3月央以降の金利反騰傾向が一段と強まった。とくに短期市場金利の騰勢が著しく、たとえば7月初のTBレート(3ヵ月もの・入札)は5.467%と前月初を1%強、3月のボトム時を2%強それぞれ上回り、昨年11月初の水準までもどした。また6月央以降ファースト・ペンシ

米国の主要経済指標

	1970年		1971年			
		第4 四半期	第1 四半期	3月	4月	5月
鉄工業生産指数* (1957~59年=100)	167.7 (△ 3.0)	162.8 (△ 5.3)	165.4 (△ 3.2)	165.5 (△ 3.3)	166.2 (△ 2.4)	167.3 (△ 1.0)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	295.7 (△ 3.4)	293.7 (△ 5.0)	316.8 (△ 8.9)	317.7 (△ 10.1)	306.4 (△ 7.7)	310.6 (△ 3.6)
小売売上高* (月平均・億ドル)	303.8 (△ 3.7)	304.2 (△ 3.1)	316.8 (△ 6.4)	322.7 (△ 8.3)	326.0 (△ 6.7)	325.2 (△ 6.6)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	1,489 (△ 31.1)	1,977 (△ 10.9)	755 (△ 12.7)	736 (△ 6.5)	747 (△ 7.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,777 (△ 30.9)	1,813 (△ 44.8)	1,959 (△ 40.7)	1,899 (△ 55.1)	1,931 (△ 55.5)
個人所得* (年率・億ドル)	8,010 (△ 7.0)	8,133 (△ 5.6)	8,315 (△ 6.3)	8,368 (△ 6.4)	8,414 (△ 4.4)	8,474 (△ 6.0)
失業率* (%)	4.9	5.9	5.9	6.0	6.1	6.2
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 (△ 5.9)	118.6 (△ 5.6)	119.5 (△ 4.9)	119.8 (△ 4.6)	120.2 (△ 4.3)	120.8 (△ 4.4)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 (△ 3.7)	111.0 (△ 2.7)	112.5 (△ 2.7)	113.0 (△ 2.8)	113.3 (△ 3.1)	113.8 (△ 3.4)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

ルバニア銀行(預金量全米第20位)をはじめとする中下位行のプライム・レート引上げがみられたが、7月にはいってマニファクチャラーズ・ハノーバー等の大銀行も0.5%引上げ(5.5→6%)に踏み切った。もっとも、引上げは銀行借入れ需要の増加に基づくものではなく、主として預金金利の上昇に対処するためのものとされている。

市中では、こうした短期金利上昇を、連銀がマネー・サプライ著増(2~5月年率12.1%)に対処して昨秋来の緩和策を若干手直し(shift toward less ease)していることの現われとみており、①5月央以降自由準備が再びマイナスに転じ、その幅が拡大していること(6月30日に終わる4週平均2.7億ドルの赤字、前4週平均1.2億ドルの赤字)、②連銀が6月7日のTB入札直前に珍しく売りオペを実施したこと、③フェデラル・ファン

ド・レートが5%をこえても連銀がこれを放置していたこと、などがその証左とされている。連邦準備制度理事会のバーンズ議長は6月30日、議会において、「最近インフレが再び強まる気配にあり、このため市場金利もかなり上昇している。また、マネー・サプライ著増をいつまでも続けることはしない」と証言した。

一方、長期金利は、3~5月間じり高を続けたあと、起債量の一時的減少や、設備投資予測の下方修正に伴う起債圧力減退おもわくもあって、6月初には一時軟化し、2A格公益事業債の応募者利回りは5月中旬の8.32%から7.73%まで低下した。しかし、その後は上述のような連銀の政策手直しの動きなどから再び強調に転じ、6月10日発行の2A格電力社債(Georgia Power Co.)応募者利回りは8.10%となり、以後は6月末に至るまで一高一低を続けている。

この間、株価(ダウ工業株30種平均、最近のピーク4月28日950ドル)は、最近の金利上昇傾向、景気回復の遅れなどを映じて軟化を続けていたが、5月の投資信託の解約が1954年統計作成開始以来はじめて募集額を上回ったことがいや気され、6月18日には900ドルの大台を割り、28日には873ドルまで下押した。もっとも、その後はやや持ち直して7月1日現在893ドル。

欧州諸国

◇ E E C

英国加盟交渉妥結

6月23日朝、英国のEEC加盟交渉上懸案となっていた重要課題(ニュージーランド乳製品問題、共同体財政への英国の拠出率問題、漁業問題等)について関係国間に合意が成立した(6月号および本号「要録」参照)。EEC委員会のマルファッチ委員長は、「EECの拡大は達成されたといえる。これによって、欧州は強力な政治力、経済力を備えることになった」と述べたと伝えられる。

英国のEEC加盟交渉は、70年6月開始以来1

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払預金、億ドル)		連銀自出準備 (億ドル)		T B社債 入札利回り レート	3ヶ月・ 1-3 A格債 期中平均 (%)
	期中平均 残高	増加率 (%)	期中平均 残高	期中平均 残高		
1970年11月	2,135	2.8	4.25△	3.05	5.288	8.05
12月	2,146	(3.4) 6.2	3.21△	0.49	4.860	7.64
71年1月	2,148	1.1	3.70△	0.91	4.494	7.36
2月	2,173	13.9	3.28△	1.27	3.773	7.08
3月	2,194	(9.0) 11.6	3.19△	1.20	3.323	7.21
4月	2,211	9.2	1.48△	0.08	3.780	7.25
5月	2,239	15.2	3.30△	0.35	4.139	7.53
6月	2,256	(11.3) 9.1				
71年5月7日 に終わる週	2,206	16	1.74	1.91	3.865	7.43
14日	2,231	25	0.99	1.31	3.861	7.48
21日	2,246	15	3.06△	2.04	4.352	7.57
28日	2,254	8	2.69△	0.94	4.478	7.66
6月4日	2,254	—	6.45△	3.54	4.344	7.69
11日	2,241	△ 13	1.54△	0.69	4.510	7.65
18日	2,262	21	4.03△	1.65	4.989	7.63
25日	2,256	△ 6	6.18△	3.60	4.953	7.62
7月2日	2,249	△ 7	7.52△	4.66	5.080	7.64

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

年、61年8月の第1次加盟申請以来10年を経てようやく妥結したものである。加盟交渉が最近に至って急速に進展した背景としては、本年5月初の欧州通貨投機対策をめぐる独仏両国の対立から、フランスが対英接近の必要を感じたという事情も見のがせないが、EECが関税同盟・農産物共同市場を完成して拡大への基盤を持つに至ったこと、また英国においても経済停滞脱却のためには、EECに加盟するほかないとの認識が高まったことなどの基本的事情がある。

英国議会在秋に政府の加盟方針を承認すれば、今後加盟交渉が行なわれることになっているデンマーク、アイルランド、ノルウェー3か国と合わせて4か国の加盟条約が本年中にも調印され、関係各国の批准を経て73年1月1日には、69年のハーグ首脳会議で展望された拡大EECが実現することになる。拡大後のEECが、強大な経済力を

背景に国際政治・経済の諸分野で大きな影響力を発揮するであろうことは想像にかたくないが、拡大実現前においても、国際通貨制度問題等当面の諸問題に関するEECの発言力はかなり増大することになる。

しかしながら、ポンド残高問題、英連邦諸国の取扱いなど、加盟交渉の過程でその根本的解決がたな上げにされた重要問題は少なくなく、これらを考慮すれば、拡大EECの前途は決して平坦なものとはいえないであろう。

◇ 英 国

EEC加盟問題の舞台は国内に移る

英国のEEC加盟について関係国間で基本的合意が成立(前項「EEC」および「要録」参照)した結果、加盟の成否は、政府の方針が国内で承認されるかいなかにかかることとなった。

英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1970年					1971年				
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	2月	3月	4月	5月	6月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123.4 (0.1)	123.8 (0.5)	124.4 (0.7)	124.4 (0.3)		123.8 (△ 0.1)	122.7 (△ 2.2)	125.4 (0.1)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.2 (0.5)	104.6 (1.5)	104.7 (1.7)	102.6 (△ 0.7)		99.7 (△ 2.9)	103.0 (—)	104.7 (1.7)		
実収賃金指数 (全産業平均、1970年1月=100)	106.4 (11.5)	108.6 (13.0)	111.9 (13.8)	114.5 (12.7)		114.9 (12.8)	116.5 (13.2)	117.3 (11.9)		
○失業率* (%)	2.4 (2.2)	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	3.2 (2.4)	2.7 (2.4)	2.9 (2.5)	3.1 (2.5)	3.2 (2.4)	3.2 (2.4)
小売物価指数 (1962年1月=100)	139.5 (5.8)	141.1 (6.9)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)		147.8 (8.5)	149.0 (8.8)	152.2 (9.4)	153.2 (9.8)	
卸売物価指数 (1963年=100)	126.6 (6.2)	128.7 (7.0)	131.4 (8.0)	134.4 (8.2)		134.5 (8.4)	135.1 (8.1)	136.0 (7.9)	136.7 (8.0)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,438 (5.6)	5,617 (6.1)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,580 (2.5)	5,620 (6.4)	5,625 (3.2)	5,565 (3.6)	5,540 (1.6)	5,635 (2.6)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	654 (12.4)	623 (2.1)	711 (15.6)	663 (3.3)		613 (△ 3.3)	752 (11.9)	746 (9.9)	734 (16.0)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	666 (11.4)	647 (8.2)	691 (12.4)	688 (10.4)		680 (5.9)	752 (12.1)	730 (6.4)	706 (6.3)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 12 (△ 16)	△ 24 (12)	18 (0)	△ 24 (19)		△ 67 (△ 8)	0 (1)	16 (△ 7)	28 (△ 31)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,163 (1,018)	1,111 (1,014)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,508 (1,163)	1,331 (1,101)	1,382 (1,129)	1,425 (1,150)	1,468 (1,153)	1,508 (1,163)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

政府は加盟問題の可否を国民投票には付さず、議会の承認のみを求める(本年10月下旬～11月上旬を予定)方針であり、下院内の加盟支持派の勢力からみて、今のところ承認(過半数)をうること自体にさほど問題はなからうとの見方が一般的である。しかし、政府としては、加盟問題の重要性かたがた保守党の人気後退等の事情もあって、世論の支持のもと大差をもって議会承認をとりつきたい立場にあり、このため、今後国民説得に全力をあげる意向を示している。

加盟交渉妥結に対して、英国産業連盟(CBI)や英国内主要各紙は、EEC加盟こそが英国の経済的政治的地位回復を可能にする、今回の合意内容は予想以上に英国に有利である、などの点を指摘していっせいにこれを歓迎した。しかし、一般国民の約6割は、加盟に伴う生計費上昇予想を主たる理由に依然反対であるといわれ、与党の中にも反対意見が少なくないとみられている。また有力労働組合による加盟反対決議もあいついでおり、党内に賛否両論をかかえる野党労働党がいか

なる態度を表明するかもからみ、世論の動向が注目される。

リフレ強化の要望高まる

一方、実体経済は、個人消費がこのところやや回復のきざしをみせているものの、設備投資沈滞、輸出伸び悩みによる生産の停滞、失業の漸増という基調は改まっておらず、景気回復のきざしはみられない。最近発表された国民経済社会研究所(NIESR)の経済見通しは、「本年第1四半期中、英国経済のリセッションは予想以上に急速に深刻化した」として、本年の実質GDP成長率見通しを2月現在の+1.1%から-0.3%へ下方修正しており、またCBIの産業動向アンケート調査も、経営者の先行き見通しがいっそう悲観的になったことを示している。

3月末の景気刺激策発表後、2か月以上を経てなお経済に回復のきざしがみられない点については、政府は財政面からの刺激策の大半がまだ実施に至っていない点(4月号「要録」参照)を指摘し、その効果発現が見込まれる本年後半にはゆる

やかな景気回復に向かうとの期待を捨てていない。しかし、最近の情勢をながめて、CBI、労働組合会議(TUC)等を中心に、政府権限による間接税率引下げ、賦払信用規制の緩和等即効性ある追加刺激策採用の要望が急速に高まりつつある。ただ、この間、インフレは依然加速化の傾向を改めず、5月の小売物価指数は前年同月比9.8%の大幅上昇となった。こうして景気刺激とインフレ抑制との間のジレンマが一段と深刻化した結果、上記リフレ策要請と同時に所得政策への関心も再び高まりをみせており、7月初、政府および労使代表で

ポンド相場(ロンドン市場)

	直物 (ドル)	先物 (3か月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・%)	備 考
5. 4	2.4186	2.41045	1.3478	(5/4) 4月末金・外貨準備発表
5	2.4196	2.41240	1.1902	(5/5) 欧州為替市場混乱
7	2.4191	2.41195	1.1822	
10	2.4174	2.41325	0.6866	(5/10) フランクフルト市場再開
11	2.4171	2.41285	0.7033	
12	2.4183	2.41235	0.9841	
13	2.4184	2.41255	0.9675	(5/13) 4月の貿易収支発表
20	2.4193	2.41270	1.0912	
24	2.4195	2.41245	1.1655	
26	2.4196	2.41335	1.0332	
6. 2	2.4171	2.41160	0.9102	(6/2) 5月末金・外貨準備発表
4	2.4193	2.41245	1.1326	(6/3) 西ドイツ・ブンデスバンク、 第1回ドル売り介入
7	2.4193	2.41165	1.2648	(6/7) EEC加盟交渉、ポンド 問題で合意
6.11	2.4195	2.41255	1.1490	(6/8) 第1四半期の国際収支発表
14	2.4187	2.41315	0.9178	(6/14) 5月の貿易収支発表
17	2.4191	2.41350	0.9177	
23	2.4195	2.41400	0.9093	(6/23) EEC加盟交渉、実質妥結

構成される国民経済発展審議会(NEDC)において自主的賃上げ抑制等の可能性につき検討が行なわれる予定と伝えられる。

◇ 西ドイツ

変動相場の影響

マルクの変動相場移行以来、ブンデスバンクは①ドル売却、②最低準備率の引上げおよび③売りオペによって国内の過剰流動性を大幅に吸収した。その額は6月末までで約125億マルクといわれるが、これに関し同行は6月の月報で、平価維持義務から解放された結果金融面における政策行動の余地が拡大した点を評価している。さらに、シラー経済・蔵相は6月28日開催の景気委員会(同相のほか州市町村代表、ブンデスバンク代表が出席)の席上、変動相場の物価安定効果を高めるため、明年も財政の緊縮基調を維持し、72年連邦予算支出の前年比増加率を10%以内に抑える方針を明らかにした。

2ヵ月にわたる変動相場の実施によって貿易取引面には、長期輸出契約におけるマルク建取引の減少や為替差損補償条件の付与など、マルク切上げを見越した動きが現われはじめたと伝えられる。また、事実上のマルク切上げ効果も生じつつあるようにうかがわれる。鉄鋼、金属等一部の業界にみられる輸出成約の不振がそれであるが、これらの動きが景況や物価面にいかなる影響を及ぼすかはいまだ明らかでなく、このため景気の現状判断や見通しをめぐる意見の対立がこのところ目だっている。

景気は先行き見通し難

ブンデスバンクは6月の月報で、マルク変動相場移行直前の経済情勢について、早くも景気再上昇の兆候を示しているとの見方を示し注目された。その根拠として同行は、①製造業の受注が3月から4月にかけて顕著な増勢を示し、しかも国内投資財受注および輸出受注が好調である(注)、②設備投資再燃の動きがみられる、③企業の景気見通しが楽観的になってきている、などの点を指

摘している。

(注) 季節調整済み指数(1962年=100)の3月速報(192)はその後197へ上方修正された。国内投資財受注は1~4月中に3.6%増、輸出受注は、同5.8%増。

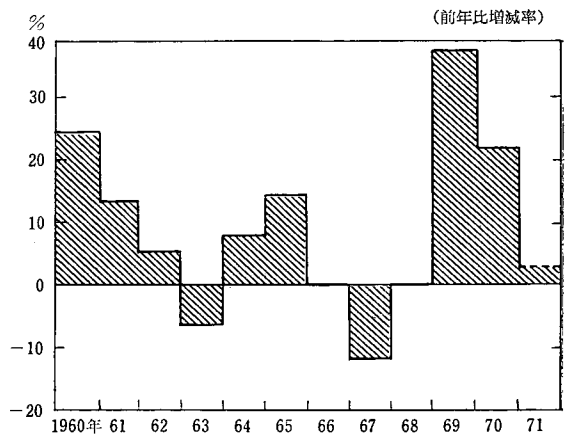
しかし、マルクの変動相場移行もあって、一方では景気鎮静化が進行していると見る向きも少なくない。たとえば西ドイツ工業連盟(BDI)は6月15日発表の景気見通しで、民間設備投資の鈍化を主因に景気は本年下期にはいって停滞し、インフレ続進とあいまっていわゆるスタグフレーション

西ドイツ工業連盟(BDI)の景気見通し
(6月15日発表)

(対前年比伸び率・%)

	1970年実績	1971年
G D P (実 質)	5.0	3.0
G N P (名 目)	12.6	9.0
うち 個人 消費	11.4	8.5
政府 消費	12.8	14.5
粗 固 定 資 本 形 成	23.1	6.5
非自営労働からの純所得	14.6	8.5
企 業 所 得	10.6	4.5
消 費 者 物 価	3.8	4.5
設 備 投 資 財 価 格	11.3	6.0
G N P デ フ レ ー タ ー	7.4	6.2

設備投資アンケート調査



資料：IFO「Schnelldienst」6月21日号。

ンの様相を呈すると予測している。さらに民間経済研究所 I F O の設備投資アンケート調査(5月実施)によれば、本年の民間設備投資伸び率は3%にとどまる(前年実績22%)とされており、前回調査時(70年11月)の5%に比し一段と不振の度を強めている。

賃金・物価の続騰

このように景況判断については当局と民間との間に大きな食い違いがあるが、賃金・物価見通しについては両者そろって悲観的である。5月の製造業生産者物価は輸入物価の低下などもあって前月比横ばいにとどまったものの、生計費指数は鉄道運賃引上げ(平均8%)もあって続騰し、前年同月

比上昇率は4.9%と朝鮮動乱ブーム時以来の大幅なものとなった。また賃金の騰勢もいっこうに衰えず、第1四半期の製造業賃金は前年同期比15.4%高と、前期(同17.9%)とさして変わらぬ高い伸びを続けた。このため賃金上昇が落ち着き、それが物価安定につながるまでには「かなり長い道程を要する」(ハンブルク経済研究所)との見方が一般的である。

◇ フランス

消費、輸出は堅調持続

フランス経済は個人消費と輸出の伸長を主因に引き続き拡大基調をたどっている。

鉱工業生産指数は3月2ポイント上昇のあと4月は165と2ポイント反落したが、これには3~4月の天候不順による電力・ガス生産のフレ(3月増、4月減)という特殊要因が大きく響いており、生産の基調は非鉄金属・繊維等を中心に堅実な伸びを持続している。3ヵ月移動平均でも2~4月は166と1~3月を1ポイント上回った。

一方、需要面では、個人消費が家庭用電気製品の売上げ増(5月、前年同月比+22%)からもうかがわれるように、根強い増加を示しており、また、輸出もドイツ・マルク、オランダ・ギルダーの実質切上げ効果やイタリアの生産停滞などから、EEC域内向け農産物・消費財輸出を中心に好調を持續している。5月中の輸出は92.6億フランと前年同月比24%の大幅増となり、この結果、同月の貿易収

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年					
		第1 四半期	第2 四半期	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	163 (3.8)		163 (5.2)	164 (3.8)	164 (3.8)	164p (2.5)
製造業設備稼働率(%)*	90	1月 88	4月 88				
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (4.8)	192 (0.5)		197 (3.7)	190 (△2.1)	194 (2.1)	200p (8.1)
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	162.7p (12.3)		156.1p (10.7)	149.4p (12.2)	182.7p (13.7)	
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	194.9 (15.4)		191.5 (15.4)	189.8 (16.5)	203.5 (14.6)	
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	709 (816)		712 (814)	707 (827)	687 (821)	692 (834)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.7 (0.7)		0.8 (0.7)	0.6 (0.7)	0.7 (0.7)	0.8 (0.6)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	128.0 (4.2)		127.1 (3.8)	128.1 (4.3)	128.9 (4.5)	129.5 (4.8)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	111.5 (4.9)		110.9 (4.8)	111.5 (4.9)	112.0 (5.1)	112.4 (5.2)
輸出 (FOB、億マルク)	1,253.0 (10.3)	110.4 (15.4)		95.3 (9.1)	107.2 (13.9)	128.9 (22.0)	113.3 (5.2)
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.2 (11.9)	98.3 (14.5)		87.0 (1.2)	97.8 (20.7)	110.0 (21.5)	102.6 (6.4)
○貿易収支 (億マルク)	156.8 (155.6)	12.2 (9.8)		8.3 (1.3)	9.4 (13.1)	18.9 (15.1)	10.7 (11.2)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	157.2 (76.0)		138.4 (72.1)	146.3 (74.1)	157.2 (76.0)	165.8 (77.4)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. Pは速報数。
4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

支は、6.3億フランの黒字(前年同月は0.8億フランの黒字)を記録した。

経済拡大に伴って労働需給もしだいに改善されつつあり、求職者数は、2月以来4ヵ月連続して減少している。

コスト・インフレの懸念強まる

もともと、物価の騰勢はさらに強まっている。5月の消費者物価指数(104.7)は、前月比+0.7%と更年後最高の伸びを示し、また、これまで比較的落ち着いた工業製品価格にも動意がうかがわれるようになってきた。政府筋ではこのような賃金の上昇を主因とするインフレ傾向に対して従

来以上に警戒色を強めており、国鉄・鉄鋼・自動車などの賃上げ交渉に際しても、賃上げ幅を生産性上昇の範囲内に収めるよう再三警告を発した。さらに、政府は6月29日に至って、計画契約(contrat de programme)の適用厳格化による一部企業の製品価格凍結措置を採った(「要録」参照)。もともと、本措置は、製品価格への転嫁を招きやすい安易な賃上げを行なわないよう経営節度を促すものであり、全面的な賃金・価格統制策につながるものではない、と説明されている。

一方、金融面でも、フランス銀行は、5月13日の予防的引締め措置(6月号「要録」参照)を実効

フランスの主要経済指標

	1970年			1971年				
	年間	第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (6.0)	161 (5.2)	165 (3.5)	164 (3.1)	165 (3.1)	167 (5.0)	165 (3.1)	
小売売上高指数* (1963年=100)	147 (3.5)	149 (5.4)	153 (4.5)	156 (6.1)	151 (2.0)	153 (6.3)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 (9.9)	321.8 (10.5)	330.2 (10.7)	330.2 (10.7)			334.4 (10.8)	
求職者数* (千人)	261.9 (19.2)	305.6 (39.9)	320.0 (39.4)	323.2 (44.3)	320.0 (39.0)	316.8 (37.6)	311.9 (29.4)	308.1 (27.2)
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 (5.7)	139.7 (5.4)	103.0 (4.9)	102.5 (4.7)	103.0 (4.9)	103.4 (5.0)	104.0 (5.1)	104.7 (5.3)
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 (7.4)	126.4 (1.4)	128.4 (0.2)	127.6 (0.6)	128.0 (0.1)	130.1 (0.4)	130.9 (0.2)	129.9 (0.6)
○コ ー ル ・ レ ー ト (翌日もの・%)	8.67 (8.97)	7.53 (9.78)	6.03 (9.79)	6.46 (10.21)	6.00 (9.70)	5.77 (9.47)	5.53 (9.02)	5.68 (8.90)
○国 債 利 回 り (5%永久債・%)	7.56 (6.43)	7.71 (6.74)	7.62 (7.36)	7.57 (6.97)	7.64 (7.36)	7.64 (7.76)	7.69 (7.68)	
マ ネ ー ・ サ プ ラ イ * (月末、億フラン)	2,343 (9.0)	2,343 (9.0)		2,265 (11.3)	2,268 (12.8)			
銀 行 貸 出 (月末、億フラン)	2,752 (20.9)	2,752 (20.9)		2,685 (16.3)	2,700 (17.1)			
輸 出 (FOB、百万フラン)	99,641 (28.1)	9,097 (23.6)	9,110 (15.8)	8,160 (12.1)	8,980 (13.8)	10,190 (17.8)	9,830 (9.1)	9,259 (23.7)
輸 入 (CIF、百万フラン)	106,190 (18.0)	9,597 (18.0)	8,810 (4.5)	7,870 (3.6)	8,420 (7.9)	10,140 (22.0)	9,580 (2.5)	8,633 (16.6)
○貿 易 収 支 (百万フラン)	△ 6,549 (△ 12,263)	△ 500 (△ 733)	300 (40)	290 (△ 310)	560 (90)	50 (340)	250 (△ 340)	626 (81)
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (百万ドル)	4,789 (3,833)	4,789 (3,833)	5,140 (3,954)	5,007 (3,884)	5,057 (3,957)	5,140 (3,954)	5,210 (4,032)	5,277 (4,142)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

あらしめるよう金融市場への介入レートを引き上げて債券買入れを手控えており、この結果市場は相当ひっ迫ぎみに推移した模様である。市中コール・レート(翌日物)は、6月中平均6.46%と前月に比し0.8パーセント・ポイント方上昇した。

政府筋、産業界とも現在の均衡のとれた経済拡大が年内いっぱいには続くとみているが、「現在のフランス経済は非常に不安定な均衡状態にあり、通貨投機や物価の騰勢持続に起因する個人消費の急増などのショックがあれば、容易に不均衡に陥るおそれがある」(ドウモンティINSEE統計総局長)との見方もある。

アジア諸国

◇ 台湾

貿易、生産とも順調に拡大、金利水準の引下げ実施

台湾では、本年にはいつてからも、輸出の大幅増加を主因に工業生産が活況をみせ、物価も安定を持続するなど、引き続き順調な歩みをたどっている。

まず、生産面では、農業は、天候に恵まれてバナナ、マッシュルーム等の特産物の生産が増大し、米の作付け面積も3%方増加するなど、総じて順調に推移している。また、工業も輸出の大幅増加を主因に活況を呈し、1～3月の生産は前年同期比21.4%増(70年1～3月同+12.7%)の高水準に達している。部門別では、繊維、砂糖、自動車をはじめ総じて好調であるが、合板、セメント、家庭電器等一部には需要の伸び悩みから生産過剰のきざしがみられる。

生産増大の背景となった輸出についてみると、1～4月中625百万ドルで、前年同期比42.7%(70年同+39.6%)の大幅増加で、品目別では、繊維製品が米国向けを中心に急伸(前年同期比+75.7%)したほか、雑貨も59.4%増を記録するなど、軽工業品の好調が目だっている。一方、輸入は、同期間中604百万ドルで、前年同期比33.6%

の増加を示し、とくに機械輸入の増大(同+47.8%)が顕著であるが、機械輸入に占める日本製品の比率は43.5%と昨年の49.8%に比べようやく停滞の傾向をたどりはじめており、対日入超(68年76百万ドル、70年347百万ドル)の増大を抑制するために進められている輸入先転換政策の効果を示すものとして先行きが注目される。

上記輸出の好調にささえられて、貿易収支じりは黒字幅を拡大、1～4月実績21百万ドル、年間予想100百万ドルと昨年(黒字30百万ドルを記録)の水準を上回り、資本の流入増加も加わって、外貨準備(4月末671百万ドル)も年初来47百万ドルの増加を示した。

この間、物価は安定を続け、とくに1～5月の卸売物価は0.1%の低落を示し、消費者物価も0.7%の上昇にとどまっているが、金融面では昨年来の外資とくにインパクト・ローンの流入増によって、マネー・サプライの増加が著しく、当局は過剰流動性の圧縮に苦心している。すなわち、昨年9月には預金支払準備率の適用強化とインパクト・ローンの導入規制とを実施したほか、本年5月には外資流入の誘因となった内外の金利差を是正することを主要なねらいとして、公定歩合ならびに市中金利水準の全面的引下げに踏み切っている(「要録」参照)。

◇ マレーシア

公共投資重視の新5ヵ年計画

マレーシア経済は、第1次5ヵ年計画期間(1966～70年)中、年平均名目6.5%(目標成長率5%)の成長を遂げ、おおむね順調な成果をあげたが、この間、人口の急増に伴う失業率の上昇や中国人・マレー人間の所得格差の拡大などの諸問題が露呈したため、新しい観点に立った第2次5ヵ年計画を策定するに至っている。

すなわち、第1次計画最終年である70年の状況を見ると、輸入は機械、中間材、化学品を主体に増大(前年比+17.8%)したが、輸出はパーム油・実、工業製品の伸長にかかわらず、主製品のゴム

が国際市況低落の影響を受けて15%の落込みをみた結果、前年に比べ横ばいとどまった(+1.5%)。

このような情勢を映じて生産面では、米(年産926千トン、前年比+8.9%)、パーム油・実や工業品(+7%)は比較的順調であったものの、生ゴムが前年の15.2%増から、一転0.3%方の減産となったほか、鉄鉱石の減産(-14.2%)、木材生産の伸び率低下などもあり、経済成長率は6.3%と前年の9.8%に比べかなりの鈍化を示し、一次産品に依存する同国経済の弱点が現われた。

さらに、人口増加率が依然高率(最近年2.7%)である一方、製造業の発展は緩慢なテンポにとどまっていた(GDPの10%)ため、失業率はしだいに上昇(62年6%→70年8%)し、所得格差の拡大、とくに中国系(人口の35%)に対するマレー系(同45%)の劣位が目だってきた。

こうした状況に対処するため、政府は最近、製造業の振興、雇用の拡大に重点をおいた施策を打ち出すとともに、第1次5ヵ年計画とはかなり内容の異なる第2次計画を策定するに至っている。

まず、投資奨励法(68年)による創始産業の優遇措置については、電子工業を最重点産業に指定し、法人税の免除期間を8年に延長(通常3~5年)するほか、観光地域のホテル業もとくに創始産業に準じて優遇することとし、さらに、本年3月成立した自由貿易地域設置法に基づき、ペナンに工業地域が建設されることとなった。また、中小企業・農村家内工業に対し、技術・販売面の指導を行なう中小企業コンサルタント会社を中央・州政府の共同出資により設立した。金融面では、中央銀行が商業銀行に対し、商業金融中心の融資態度を改め、工業向け長期貸出を積極化するよう指導し、これと並行して長期資金の調達力を高める見地から、本年1月、中期預金(期間1.5~3年、金利6.125~6.75%)を新設した。さらに労働面では、労働者の1人当り超過勤務を月32時間に押え、女子労働への依存度の高い労働集約産業に限って女

マレーシアの輸出入動向

(単位・百万米ドル)

		1969年	1970年	構成比	前年比
				%	%
輸	ゴ ム	667	574	33.6	△ 15.1
	す ず	313	338	19.7	7.8
	木 材	254	276	16.2	9.1
	工 業 製 品	187	210	12.3	12.2
	パーム油・実	55	89	5.2	60.0
	鉄 鉱 石	38	35	2.1	△ 8.0
その他とも計		1,680	1,710	100.0	1.5
入	食 料・飲 料	276	284	20.1	5.0
	粗 原 材 料	101	103	7.3	2.4
	鉱 物 油	161	172	12.1	6.2
	化 学 品	91	104	7.4	14.1
	機 械	280	400	28.2	42.7
	中 間 材	207	254	17.9	22.2
その他とも計		1,198	1,416	100.0	17.8

マレーシアの第2次経済開発5ヵ年計画
(1971~75年)

(単位・百万マレーシア・ドル)

	第2次計画		第1次計画		
		構成比 (%)	第1次計 画比(%)	構成比 (%)	
公 共 投 資	7,250	50.6+	70.9	4,242	43.1
経 済 部 門	4,795	33.4+	77.9	2,695	27.4
社 会 部 門	1,147	8.0+	54.5	742	7.5
政 府 部 門	1,308	9.2+	50.0	805	8.2
民 間 投 資	7,100	49.4+	27.0	5,590	56.9
合 計	14,350	100.0+	45.9	9,832	100.0

子の夜間作業を容認するなど、雇用機会の増加を促している。

本年から始まる第2次5ヵ年計画は、5年間に143億マレーシア・ドル(48億米ドル)を投資し、年平均6.5%の成長を目標とするものであるが、その内容をみると、従来とは異なり、公共部門の投資規模が民間部門を上回り、公共部門がインフラストラクチャの整備のほか、未開発地100万エーカーの開発、中小ゴム園(685千エーカー)の再編成、近代工場の建設等にまで手を広げ、積極的に開発を推進しようとする姿勢を示している。ま

た、人種間の所得格差是正のためマレー人の立場を強化しようとしていることが注目され、マレー人の経営・管理訓練施設の新設、低所得層に対する教育・保健の充実、住宅建設などが計画されている。

◇ イ ン ド

ガンジー政権、漸進的な改革を指向

インド国経済は、昨年前半、各業種にわたる大規模なストや小作人騒動のひん発から停滞を余儀なくされたが、その後は賃上げ交渉の妥結に伴い労使関係は一応正常化され、生産、輸出の増勢を回復したほか、ガンジー政権が総選挙で多数を制して政治的にも一応の安定をみている。

すなわち、農業生産は、綿花、ジュートがなお低調を脱していないが、1970/71年度(70年4月～71年3月)の食糧生産は105百万トンと高収穫品種の普及や好天を映じて前年度を5%方上回り、自給化にいま一步のところまで近づいている(自給化率97%)。一方、工業生産は、ストのひん発による操業度の低下、原料不足などから鉄鋼、綿業が停滞を余儀なくされたが、内外需の活発化に伴い耐久消費財、セメント、合繊糸、機械等はかなり増産を示し、全体としては70年中前年比5%増とまずまずの拡大を示した(69年、同+7%)。

また対外面では、政府の輸出振興策を映じた鉄鉱石、機械等の好伸に加え、前半不振のジュート製品、紅茶がカルカッタ港湾スト(70年5～7月)の解決後急増したこともあって、70/71年度の輸出は20.4億ドルと前年度比8%の拡大を示した。一方、輸入は食糧の減少から前年度比3%増の21.7億ドルにとどまったため、貿易収支の赤字幅は1.3億ドル(前年度2.4億ドル)に縮小、過去15年間の最低を記録した。これを主因に、本年3月末の外貨準備は、輸入の約5ヵ月分に相当する9.8億ドルとなり、67年末5億ドルに達していたIMF引出しは全額返済された。

もっとも、本年にはいり輸入が鉄鋼、綿花の輸入枠拡大から増勢を示している(1～3月前年比

+7%)ほか、援助流入額も引き続き減少する(70/71年度11億ドル、71/72年度予想10億ドル)一方、対外債務の累増(70年3月末公的債務残高83億ドル)に伴う元利支払額の増加(69/70年度5.5億ドル、経常受取りに対する比率22%)傾向は変わっていない。

この間、金融面では、物価の上昇に対処して昨秋来、引締め政策が採られ、本年1月には公定歩合(5→6%)および市中預貸金金利の上げが実施されたが、この結果貸出の増勢はいくぶん抑制され(指定商業銀行貸出の前年比増加率、70年末23%、本年4月18%)、加えて原材料輸入枠の拡大もあって物価の騰勢もしいに鈍化している(卸売物価、4月前年比+2.9%、70年末同+5.3%)。

このような情勢を背景に本年3月総選挙で3分の2の多数を獲得したガンジー政権は、所得格差の是正と経済開発の推進を基本方針とした71/72年度予算案を編成した。すなわち、経常勘定歳入は、法人・所得・富裕税等にわたる全般的な増税により373.9億ルピーと前年度比10%の増収を見込む一方、歳出は家族計画、児童福祉関係の支出および失業対策費等を増額し、前年度比12%増の358.7億ルピーを計上、資本勘定では農・鉱業部門を中心とする経済開発関係の支出を重点的に増額している。もっとも、外国援助の減少、東パキスタン難民の救済費計上(6億ルピー)などを映じて財源難はいなめず、開発費以外の資本勘定歳出や国防費の抑制により総予算の赤字幅は22億ルピーとかなり前年度(23億ルピー)並みに押えられている。本年度予算案では、さきの総選挙時に掲げられた財産所有の制限等の急進的な施策は回避されている一方、国有化路線についても、漸次輸入の国営化を進め、また本年5月に保険会社を接収したほかは、石油会社の国有化を計画中与伝えられる程度にとどまっている。

以上のように、同国は社会主義路線をとりながらも、農業、中小企業、輸出に重点をおいた現実的な施策を講じ、経済はともかくも改善傾向を続けており、またガンジー政権に寄せられた期待も

大きい。が、対外債務の累積が大きな負担となっているうえ、「緑の革命」の進展に伴う貧富の格差拡大や失業者の増加傾向が深刻な問題となっており、さらに、さる3月の東パキスタン内乱以後、5百万人前後に上る難民が流入、現政権の基本政策実施上の大きな障害となることが懸念されている。

共産圏諸国

◇ チェコスロバキア

国内経済はやや回復

チェコスロバキア経済は、68年8月のワルシャワ条約軍侵入以後、国内の政情不安によって停滞を続けていたが、フサーク政権の施策が進むにつれて、工業生産が拡大し、経済全般にようやく回復のきざしがみられるに至った。

すなわち、70年の工業生産は、前年比7.7%増と68年(同5.5%増)、69年(同5.2%増)の増加率を大きく上回った。とくに、消費財生産の伸び(8.0%)が、はじめて生産財生産(7.5%増)を上回ったことが注目されているが、71年にはいっても工業生産の好調は続き、第1四半期の増加率は前年同期比9.5%の高水準を記録している。

このように工業生産が回復を示したのは、主として労働生産性の大幅上昇(70年前年比+7.9%、66~69年平均+4.9%)によるものである。これは、68年動乱以後労働者の職場離脱やサボタージュ等がひん発したのに対し、社会情勢が平静を回復するにつれて労働者の勤労意欲が徐々に高まってきたことなどによるところが大きいものとみられる。

一方、農業生産は天候不順と水害によって穀物が前年比3%の減産となったため、前年比1.3%の微増にとどまった。この結果、小麦130万トンおよびとうもろこし30万トン程度の緊急輸入が必要であると伝えられている。

また、68年以降生産の伸び悩み、未完成工事の累増、賃金の大幅上昇などから消費財を中心に需

給がひっ迫し、一部自由価格が騰貴したが、69年から70年にかけて、①新規プロジェクトへの投資抑制、②企業に対する財政補助金の支出削減、③賃金引上げの規制、などの引締め措置が講ぜられた結果、70年には生産の回復とあいまって需給状態はかなり緩和したのに加え、70年1月には物価凍結措置(70年1月1日から、卸売物価を69年1月1日の水準に、また小売物価を69年6月30日の水準にそれぞれ凍結)が実施された。かくて70年の名目賃金上昇率は3.8%と、3年ぶりに労働生産性の伸び率7.9%を下回った。とくに71年にはいってからは賃金引上げの規制の効果が顕著に現われ、第1四半期の小売売上高は前年同期比1.7%増と伸び悩み、一部に商品の滞貨が増大しているとさえいわれている。

一方、68年8月以降の経済改革の動きについてみると、急激かつ大幅に進められていた自由化の路線から一転して、中央集権の統制の方向へ復帰する傾向を強めている。すなわち、70年計画においては、企業の自主的判断にゆだねられてきた生産量・賃金・価格・投資額等の決定手続きについて政府が介入し、企業または企業合同(企業と政府の間にある業種別の管理組織)との取決めに基づいて企業活動を監督することとなり、外国貿易公団を通さず直接外国企業と取引する権限を付与されている企業数も、67年の67から最近では19にまで削減された。また、自由価格および制限価格(価格の上限または上・下限を固定)制度の導入によって弾力化が図られた価格体系も、70年以降物価が全面的に凍結されたため、その機能を実質的に失うこととなった。さらに、69年1月から連邦制が採用され、チェコおよびスロバキア両共和国政府に中央の権限が大幅に委譲されたが、70年12月には連邦化法が改正され、経済計画の作成および主要工業(燃料・エネルギー等)ならびに農業、運輸・通信等の部門の管理権限が連邦政府にもどされることとなった。

このように国内経済面で中央政府による統制強化策が採られていることに対応して、対外面では

コメコン諸国とくにソ連との連携強化の方針が打ち出されている。すなわち、70年4月に調印された経済協力協定によれば、ソ連から71年以降新たに10億立方メートル(75年からは30億立方メート

ル)の天然ガスの供給を受けることとなっているほか、プラハの地下鉄建設、原子力発電用設備2基、住宅建設用プラントについてもソ連から経済技術援助の約束を取りつけたと伝えられている。